

オートオークション会場における リユースコーナー等の状況

平成21年2月19日

日本オートオークション協議会（NAK）

オートオークション会場入会要件

1. 共通要件

- ・古物商許可証取得者（取得後1年以上とする会場が多数）

2. 個別要件

- ・営業拠点を有すること。
- ・連帯保証人が1名以上あること
- ・会員の紹介
- ・その他（保証金など）

オートオークション基礎情報

- NAK参加会場は、3系列で構成

- オークション会場系列 (08年NAK会員会場数)

- 会場数

JU系(組合).....35会場(35組合)

企業系.....56会場(24社)

メーカー系.....30会場(11社)

合計
121会場 70企業

- 出品台数別シェア (08年ユーストカー調べ)

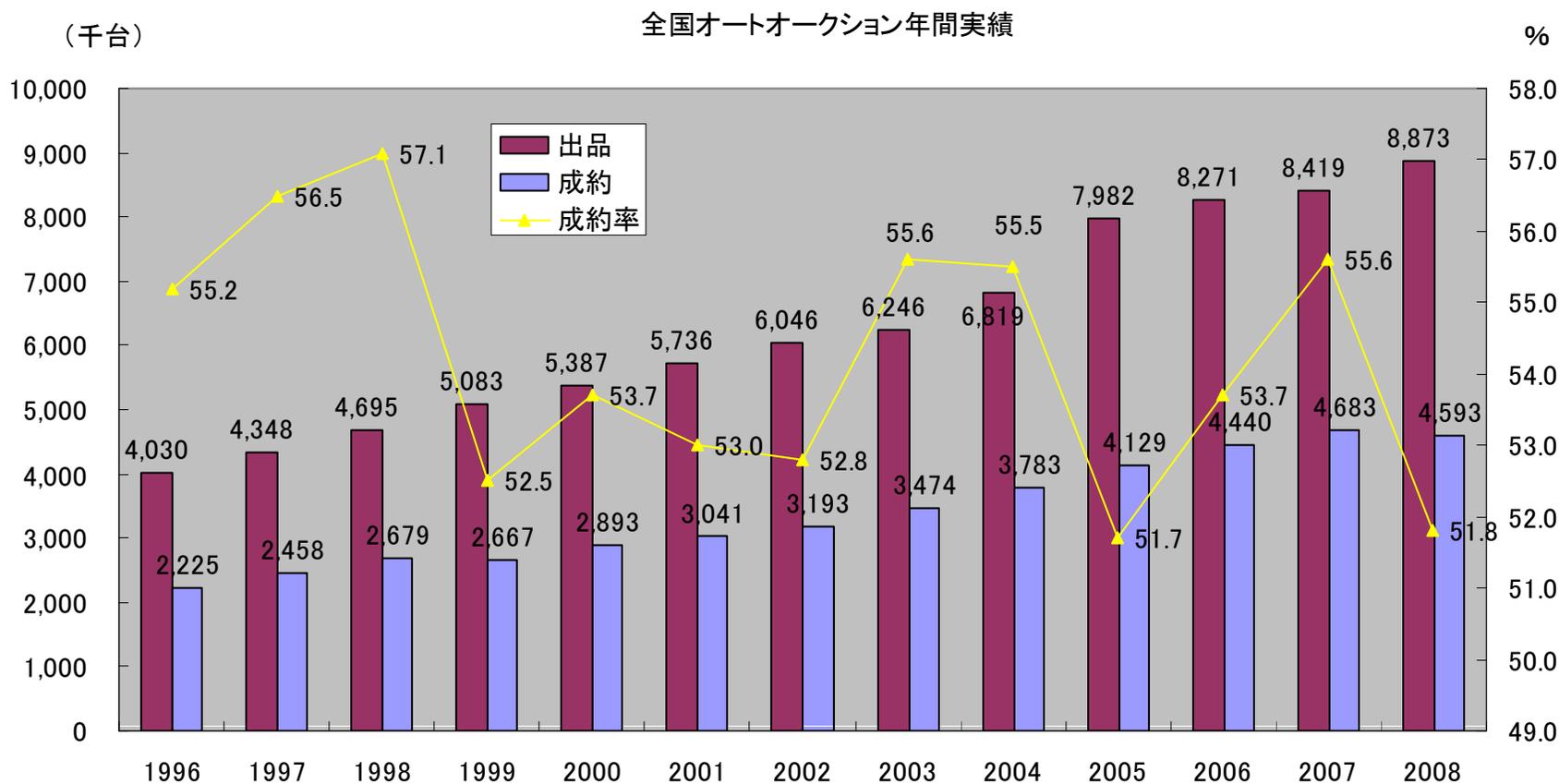
JU系.....150万台 16.9%

企業系.....612万台 69.0%

メーカー系.....125万台 14.1%

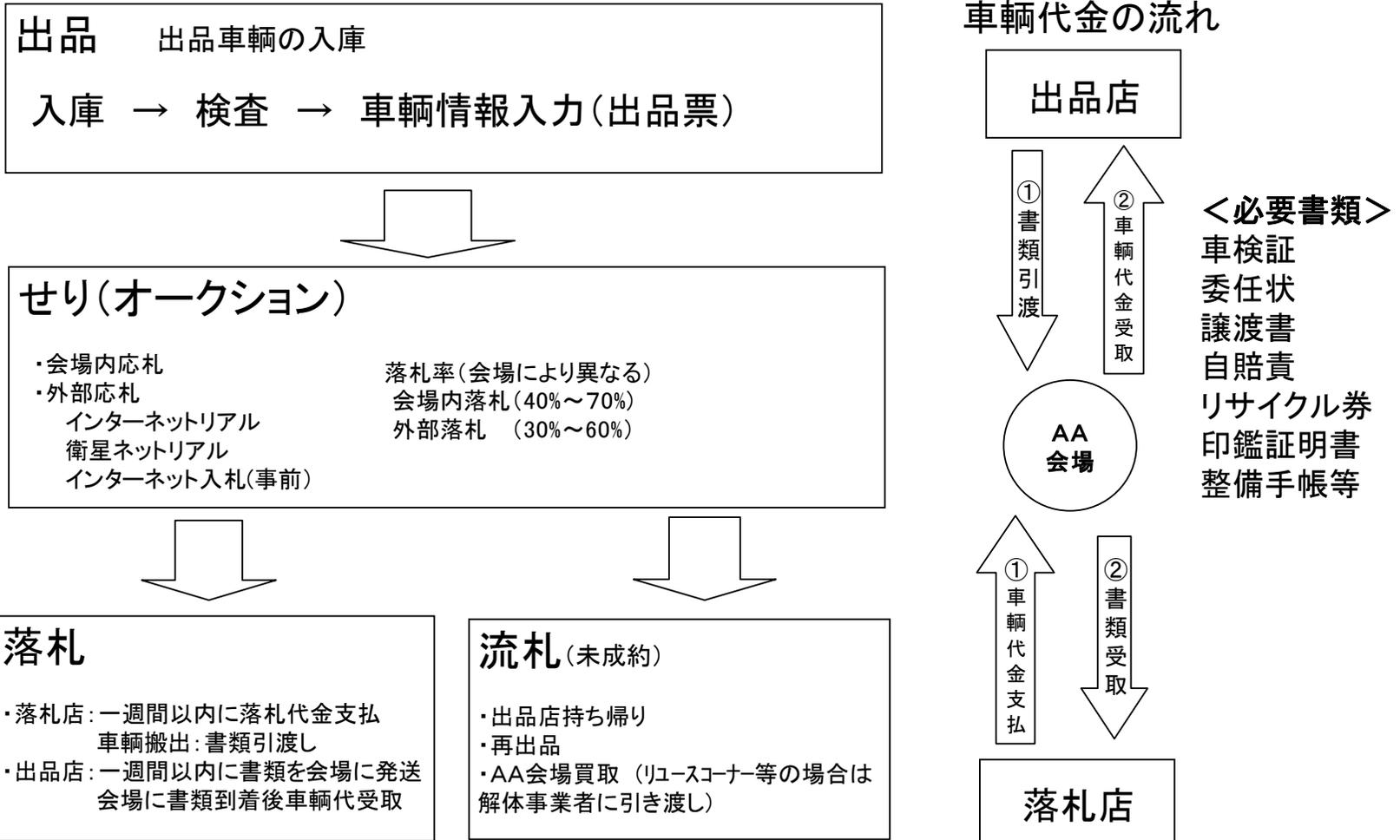
合計 887万台

オートオークション年間実績の推移



ユーストカー調べ

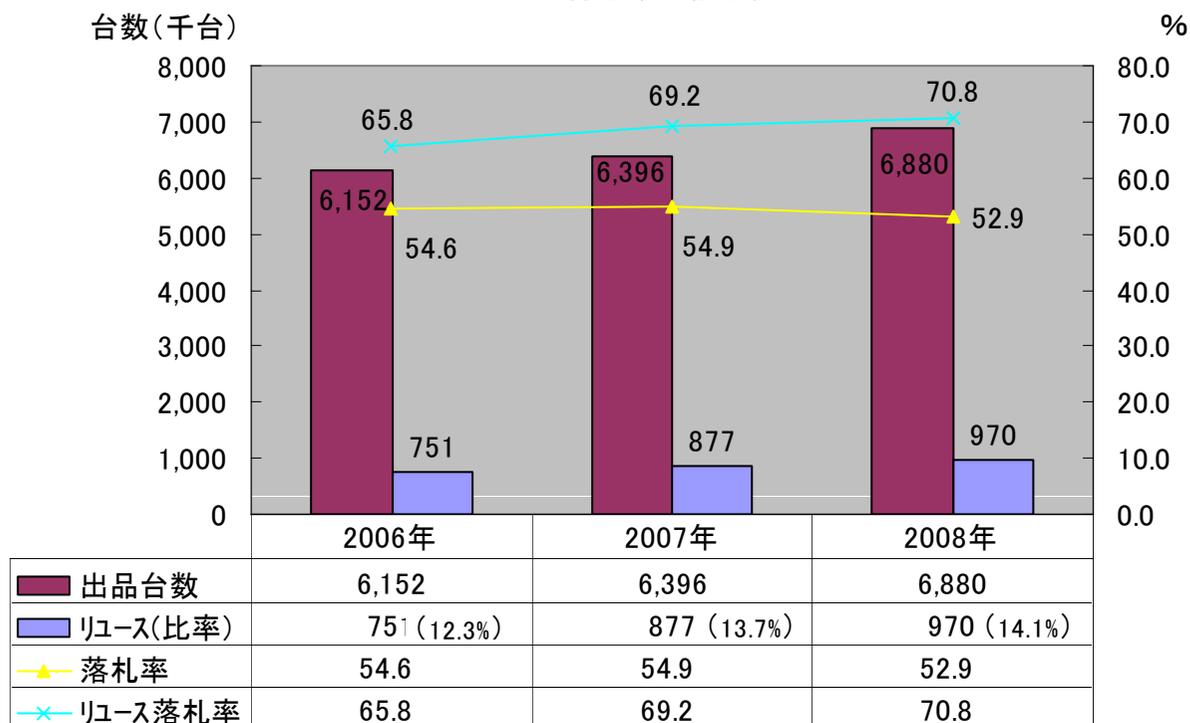
オートオークションの流れ



アンケート調査における 出品台数とリユースコーナー等台数

アンケート対象：NAK会員123会場 有効回答会場：107会場
リユースコーナー設置会場 2006年：53会場 2007年：53会場 2008年：55会場

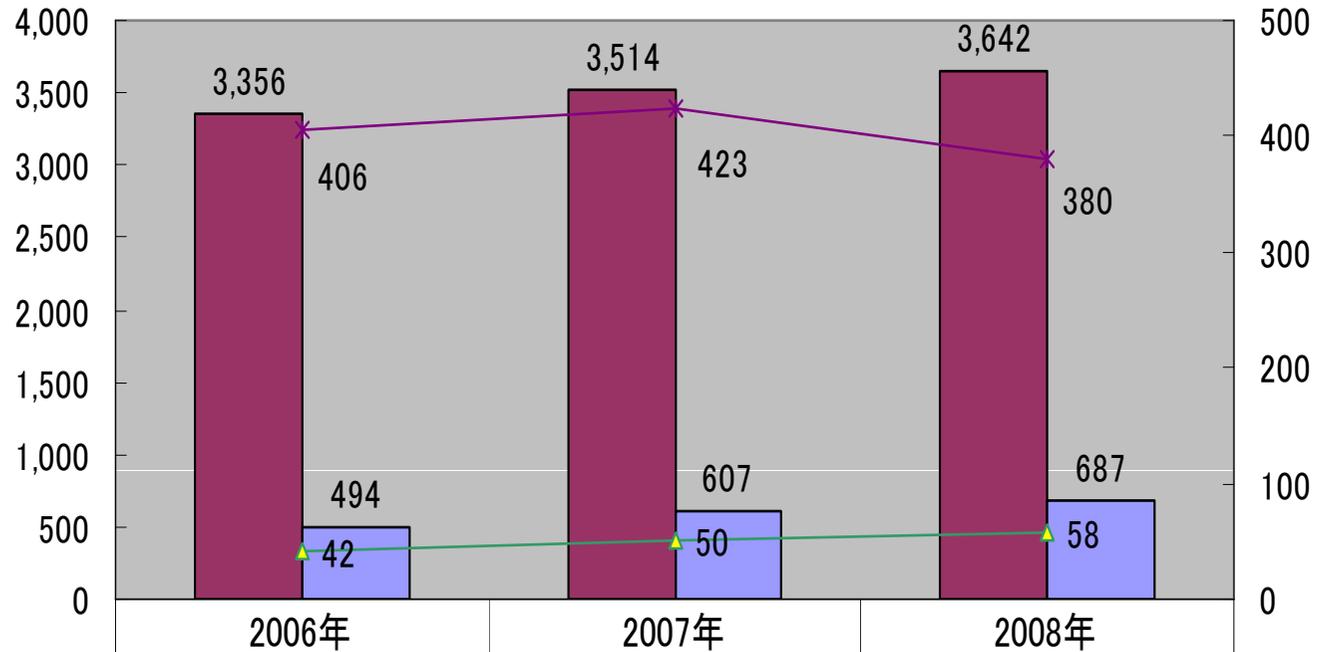
グラフ1. 出品台数と落札率



台数(千台)

グラフ2. 落札台数・平均落札金額

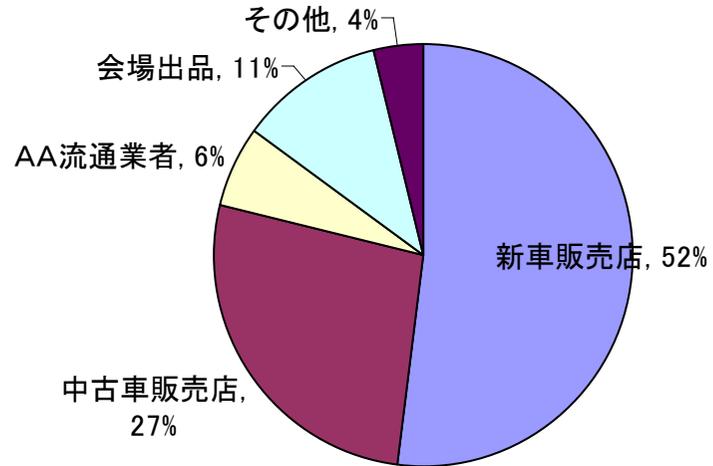
千円



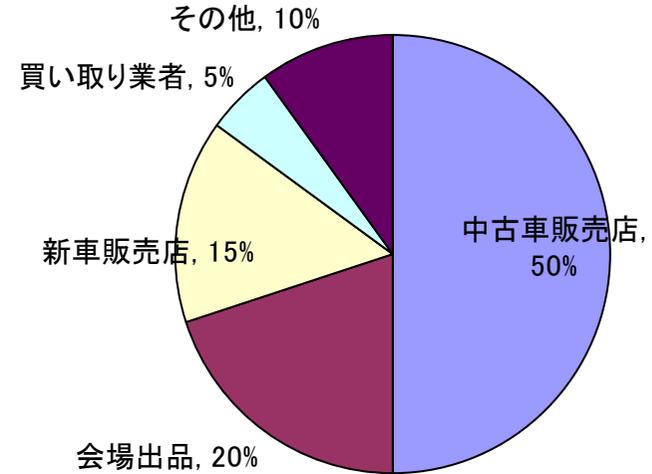
■ 落札台数	3,356	3,514	3,642
■ リユース落札(比率)	494 (14.7%)	607 (17.3%)	687 (18.9%)
✱ 平均落札金額	406	423	380
▲ リユース平均落札金額	42	50	58

リユースコーナー等出品店構成

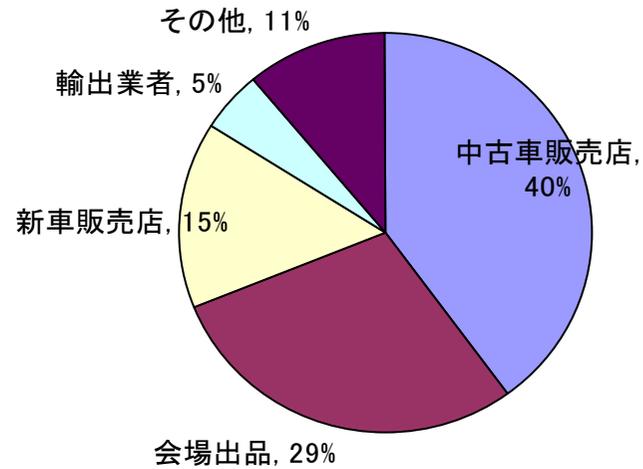
グラフ1. メーカー系大手会場出品店構成



グラフ2. 企業系大手会場出品店構成

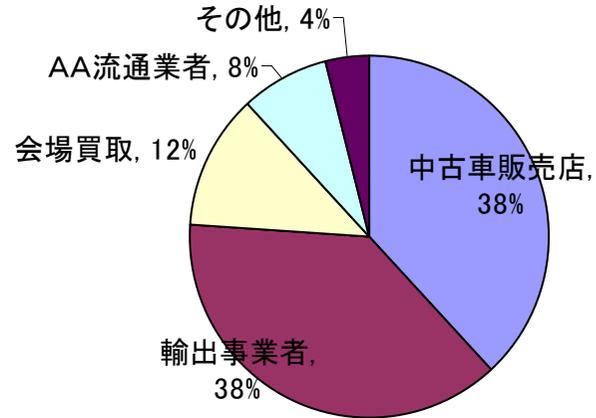


グラフ3. JU系大手会場出品店構成

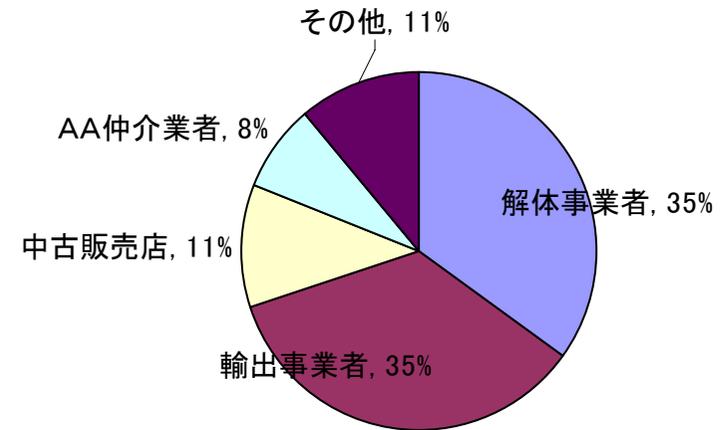


リユースコーナー等落札店構成

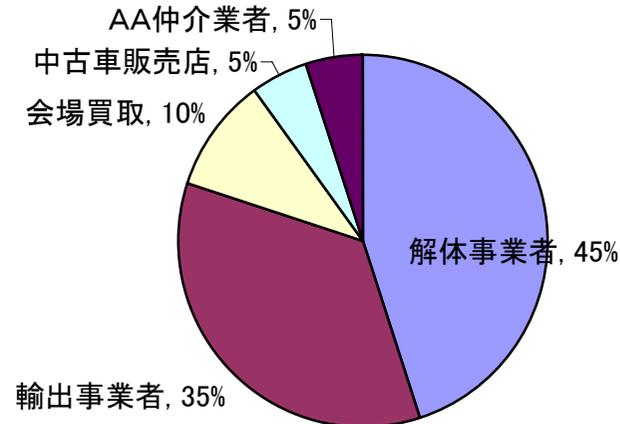
グラフ1. メーカー系大手会場落札店構成



グラフ2. 企業系大手会場落札店構成



グラフ3. JU系大手会場落札店構成



リユースコーナー等出品基準

1. 共通要件

- 出品店申告による

2. 個別要件

- 0～10万円以下の車両価格で売り切りスタート
- 一時抹消している車両
- ノークレーム(クレームを受け付けない)

3. 出品基準遵守状況

- 遵守している。

リユースコーナー(類似コーナー)の流札車両 両についての取扱 NAK会場への通達

- 低年式、多走行、低価格車両の取引は、各会場により様々な呼称を使用しているが、独立したそれらの「専属コーナー」に出品される低年式、多走行、低格車両等を対象車両とする。

呼称例 リユースコーナー、お買い得、掘り出し物、低価格等

- オークション会場の考え方

オークション会場は商品車としての中古車の「市場」で「使用済み自動車、使用済み自動車と判断される自動車」は出品できない。

1. 出品店が一度オークションにかけた結果、流札した車両の取扱

①出品店が持ち帰る

②出品店の希望により「使用済み自動車」として、解体業者を斡旋する。

・リサイクル料金は出品店の負担となる

・その際の引渡し条件等は当事者間での協議による

・会場は斡旋を行なっているだけのため、自動車リサイクル法上の業務を行なう必要はない(この解体業者は引き取り業の登録を行なっていることが必要)

③希望により会場が引取りまたは買取りをする。

・その車両が「使用済み自動車」であるか「中古車」であるかを会場が精査した上で、出品店と合意の上、以下の(イ)または(ロ)の方法により、引き取りまたは買取りをする。

(イ)「使用済み自動車」として引き取る場合

- ・会場は自動車リサイクル法上の「引き取り業者」としての登録が必要
- ・会場は引き取り報告、リサイクル券の発行などの諸業務を行なう事が必要
- ・リサイクル料金は出品店の負担となる
- ・その際の引渡し条件等は当事者間での協議による

(ロ)会場が中古車として市場価値があると判断し、「中古車」として買い取る場合

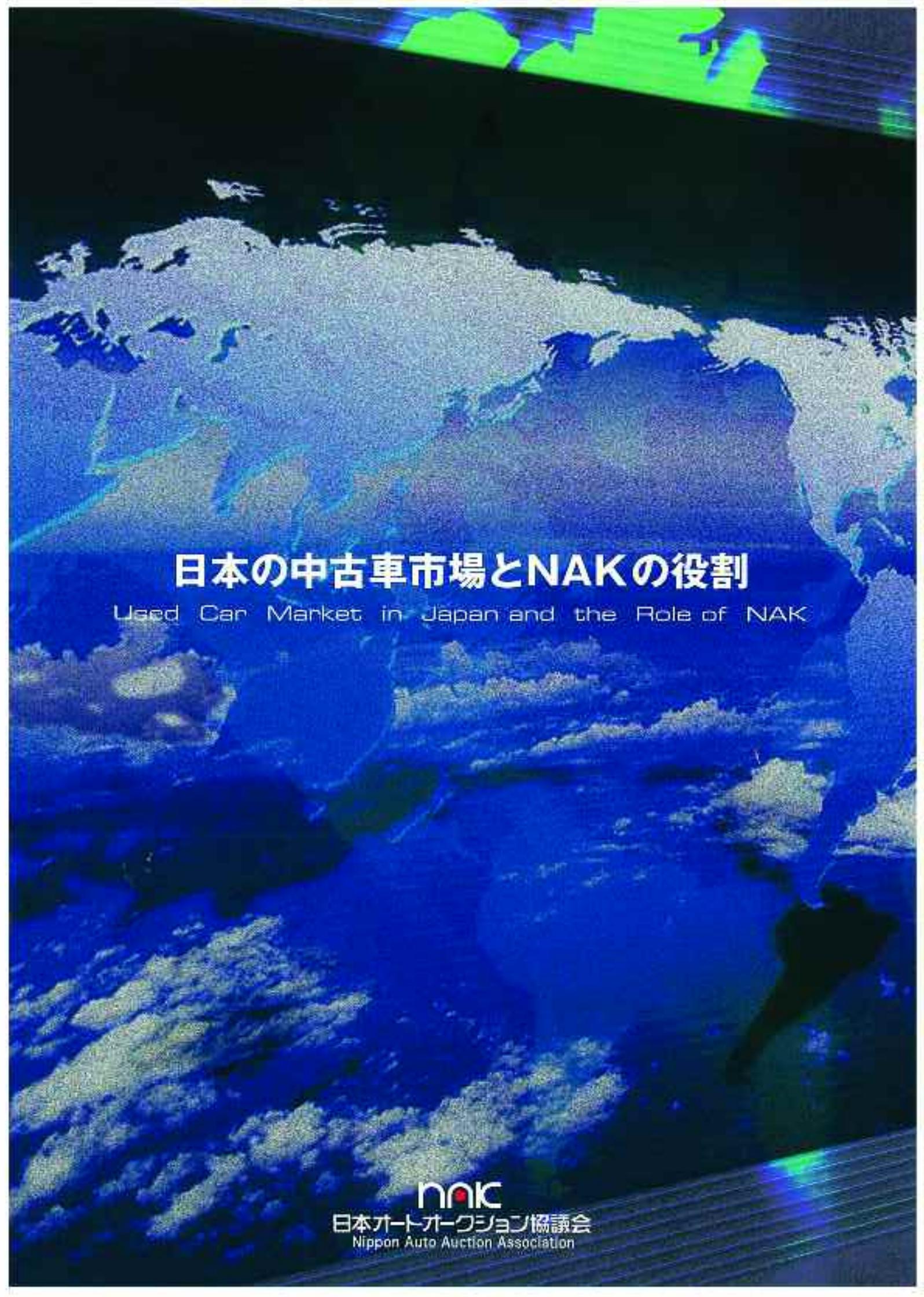
- ・再度セリにかけた後、再度流札した場合は、会場の判断により「使用済み自動車」として解体業者に引き渡す事になるが、この場合のリサイクル料金は、会場の負担となる

2. 出品店が複数回(例えば二回)オークションにかけた結果、流札した車両の取扱

- ・中古車としての市場価値がないと判断されるため、上記①、②又は③(イ)のいずれかに従うことが必要。

リユースコーナー等における流札時の取り扱い

- 出品店持ち帰り
- 再出品
- 希望により会場が中古車として買取
- 会場が解体車輛として買取
- 会場で解体業者斡旋



日本の中古車市場とNAKの役割

Used Car Market in Japan and the Role of NAK

nak

日本オートオークション協議会
Nippon Auto Auction Association



Contents

P1-P2

日本の自動車販売市場

日本の自動車販売の概況
新車・中古車販売台数推移
平均車齢、平均使用年数
自動車保有台数
メーカー別新車販売台数

P3-P5

日本の中古車オークション

オークションの概況
全国のオークション年間実績の推移
出品、成約、成約率、平均単価の推移
地区別のオークション流通分布
オークションの歴史

P6

中古車販売店

メーカー系販売店
中古車専業店
中古車買取専門店

P7

日本の中古車流通

中古車流通の仕組み

P8

中古車輸出市場

中古車輸出市場の現状と推移
中古車輸出台数の推移と国別輸出上位国

P9-P13

日本オートオークション協議会

NAK設立
オークション業界の課題への取り組み
海外オークション事情の視察と交流
組織の沿革
役員一覧
NAK加盟会場一覧



日本の自動車販売市場

日本の自動車販売の概況

日本の自動車市場は1960年代後半からモータリゼーションが進み、急速な成長を遂げてきましたが、国内の新車総販売台数は1990年の778万台をピークに下降線を辿っています。

2007年の新車総販売台数は前年比6.7%減の535万3648台となり、この内訳をみると、登録車が343万3829台と4年連続のマイナスでピーク時に比べて約250万台の減少、また、軽自動車は過去最高だった一昨年から一転、3.1%減となり191万9819台にとどまりました。

景気の停滞、ガソリン価格の記録的な高騰のほか、ユーザーの消費構造の変化によってクルマの需要減少がみられ、国内の自動車販売市場は低迷。また、こうした要因から、近年では軽自動車、小型車といったコンパ

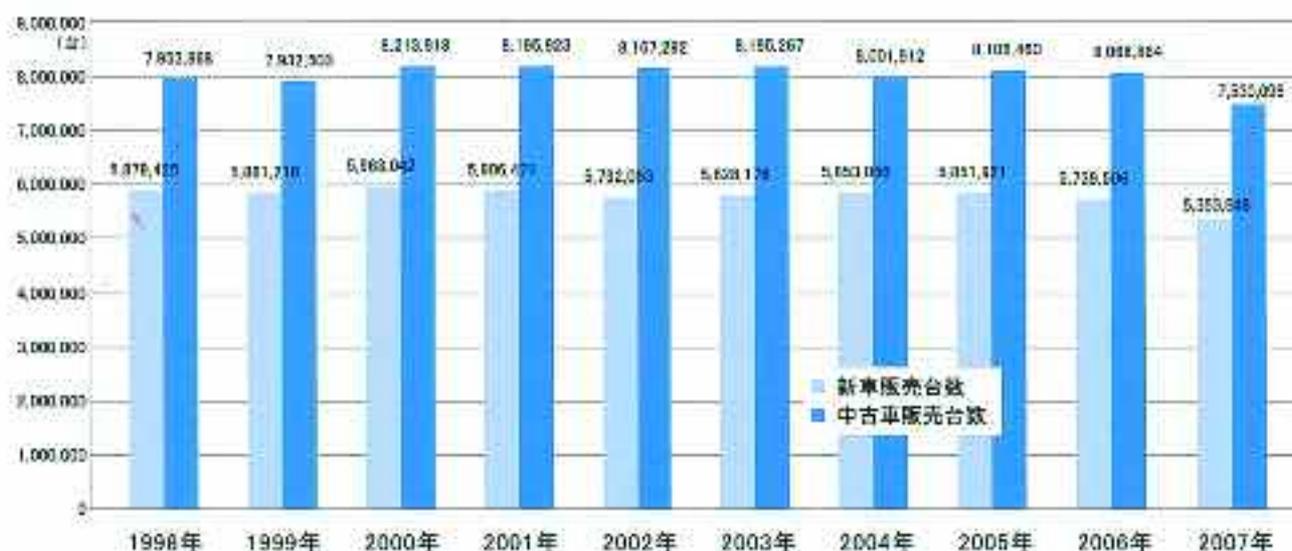
クトカーが販売の上位を占めています。

一方、中古車販売台数については1992年から新車販売台数を上回り、中古車の比率が高くなっています。2007年の中古車販売は753万96台(含軽)を記録していますが、新車販売の低迷によって中古車の供給量は抑えられ、さらに、クルマの平均使用年数の長期化の影響などによって、中古車市場も伸び悩んでいます。

ユーザーの中古車の購入先としては、メーカー系列の中古車ディーラー、あるいは中古車専業ディーラーが大きなシェアを占めています。

また日本では、個人間売買の比率が低いことも特徴です。これは、消費税率が5%と欧米諸国に比べて低いことのほか、中古車ディーラーでは、走行距離のチェックや販売後の保証制度が確立されていることが大きな要因に挙げられます。

新車・中古車販売台数推移(含軽)



※日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表

平均車齢、平均使用年数

人間の平均年齢に相当する「平均車齢」(含軽)は、新車需要の低下によって、2007年3月末現在で乗用車が7.09年、貨物車は8.68年と、双方ともに平成4年から

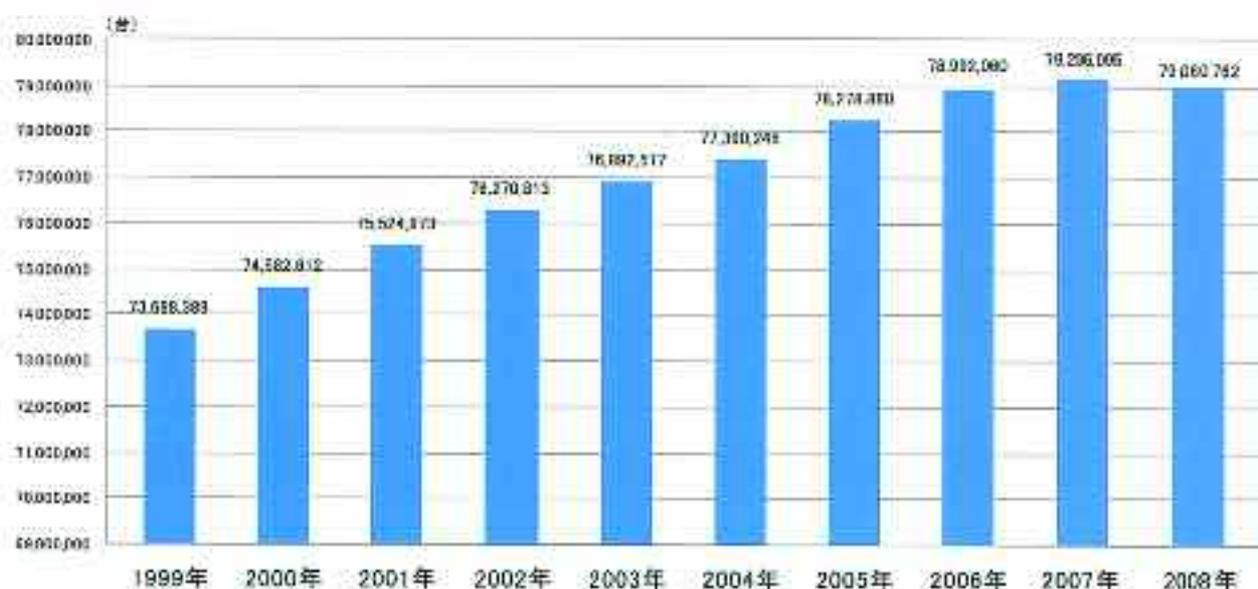
15年連続して高齢化が進み、最高齢を更新しています。一方、人間の平均寿命に相当する「平均使用年数」(同)では、乗用車が11.66年と過去最長、貨物車は0.45年延び、過去最高の11.92年となりました。

自動車保有台数

我が国の自動車保有台数は2008年3月現在7908万762台で、戦後初めて前年実績を割りました。前年までは毎年、右肩上がりで増加を続けていましたが、ただ、ここ数年のスパンで見ると1%前後の緩やかな伸びにと

どまっており、これは若年人口の減少や、クルマを維持するためのコスト増加によって保有率が減少傾向にあります。また、保有台数に関しても、販売台数と同様の傾向で、登録車の減少に対して軽自動車が増加しており、軽が全体実績の牽引役となっています。

自動車保有台数推移 (各年3月末)



※自動車検査登録情報協会発表

メーカー別新車販売台数

2007年のメーカー別(ブランド別)新車販売はトヨタがトップ。さらに、ダイハツ、日野、レクサスをあわせたトヨタグループでみたシェアは全体の40%を超えています。

また、車名別では、ワゴンRが4年連続で首位となり、ベスト10のうち半数を軽自動車が占めました。

メーカー別新車販売シェア(2007年 合算)



※日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表

車名別新車販売台数(2007年 合算)

順位	車名	メーカー	台数
1	ワゴンR	スズキ	226,725
2	ムーヴ	ダイハツ	210,424
3	カローラ	トヨタ	147,069
4	ヴィッツ	トヨタ	121,377
5	フィット	ホンダ	116,561
6	タント	ダイハツ	100,217
7	ミラ	ダイハツ	90,500
8	ライフ	ホンダ	87,132
9	パッソ	トヨタ	80,016
10	セレナ	日産	77,544

※日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表

日本の中古車オークション

オークションの概況

日本の中古車オークションは、世界最先端の仕組みを有しており、「ポスコンピュータ」を使ったセリシステムが一般的です。これは参加者がポス端末のボタンを押すことによって、金額がセリ上がっていく仕組みで、1回押す毎に3000円から5000円ずつ(会場によって異なる)が上乘せされていきます。

また、出品車両は、映像スクリーンや座席に備えられているモニターに映し出して進行する「映像オークション」によって、時間当たり1000台以上のセリを実現。日本最大のオークション会場では同時に10レーンのセリが行われ、1日に1万5000台を超える出品車を処理しています。

他方、オークション会員はインターネット回線を介して、自社のパソコンからリアルタイムでセリに参加できること

も大きな特徴です。オークション会場によっては、全落札台数の内の半数近くがこうした会場外からの落札が占めているところもあります。

現在、国内には、メーカー・ディーラー系、企業系、JU(組合)系あわせ、全国に131のオークション会場があり、2007年の実績は、開催5181回、出品台数は合計で約842万台を数え、出品台数は、毎年右肩上がりの成長を遂げています。

オークション会場では、車両状態の検査・評価制度が確立されており、また各オークション会場とNAKがオンラインで結ばれ、常に走行距離のチェックなどが行われていることが、参加者の信頼を高め会員が増加した大きな要因といえます。

また、こうした仕組みが確立しているからこそ、会員は、実際にクルマをみることなく、インターネットでも安心して落札することができるのです。



日本最大、10レーンのオークション



ポスを使ってセリに参加



出品1万5000台以上を誇る大型会場



オークション市場の年間出品は全国で842万台

全国のオークション年間実績の推移(出品、成約、成約率)



軽から大型トラックまで出品車はバラエティに富む



毎年、成長を続けるオークション市場

出品、成約、成約率、平均単価の推移

中古車オークションの実績推移をみると、その規模を表す出品台数は毎年右肩上がりの拡大を続けてきました。

2007年の実績は、出品が約842万台、前年同期比では1.8%の増加を示し、その成長率は鈍化しているものの、引き続き増加しました。自動車リサイクル法の施行によって、ここ数年で低年式・過走行のいわゆるリユース車両がオークション市場へ流入する傾向が強まり、全体実績を押し上げる大きな要因となっています。

一方、成約台数は同5.5%増を示し、成約率は同1.9ポイントのプラスとなりました。中古車輸出の拡大にともない、オークションでの落札車も海外へ輸出されているケースが年々増加しています。また、平均単価はリユース車のオークションへの流通などで下落が続いていましたが、07年は15年振りに前年比プラスへと転じました。

中古車オークション市場の今後の予測としては、出品台数は、緩やかな成長でとどまっていることから分かります。これまでのような急激な伸びは期待できない状況にあります。

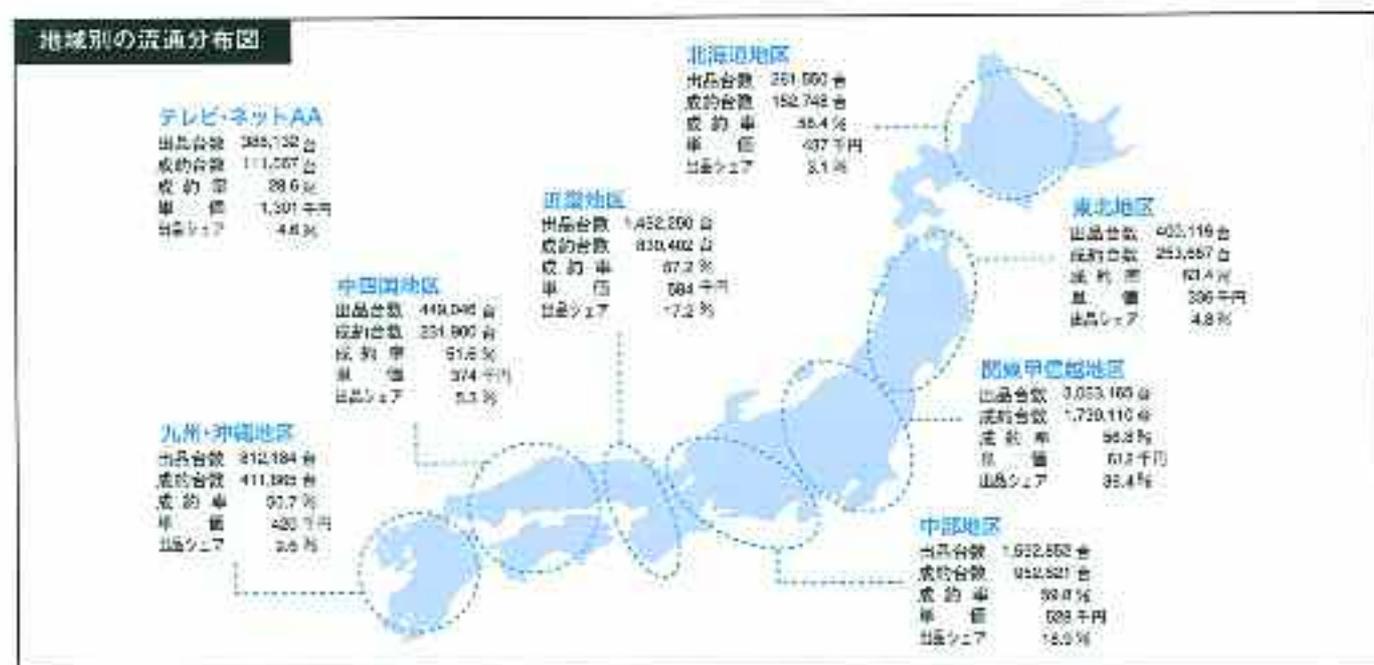
地区別のオークション流通分布(2007年)

オークション市場を地域別にみると、人口、経済基盤、自動車販売台数などで圧倒的な関東甲信越地区に中古車が集中していることが分かります。2007年には、その出品シェアが36.4%まで拡大しました。

大手会場にバイヤーとクルマが集中する最近の傾向

をみると、今後も関東地区が日本最大のマーケットであることは間違いないでしょう。実際、企業系(独立系のオークション専門会社)、メーカー・ディーラー系(トヨタ、日産等)、JIT系(全国商工組合主催)といった主催者別の各トップ会場もこの地域に所在しています。

この関東甲信越地区に次ぐ規模は中部地区、そして近畿地区、九州地区の順となっています。



オークションの歴史

日本の中古車オークションの歴史は1967年に遡ります。誕生から40年を迎えましたが、この間、マーケットは飛躍的な成長を遂げました。

スタート当時のオークションは、1開催の出品が100台から200台規模、屋外の会場にパイプいすを並べ、セリはコンダクター(オークションニア)が進行、参加者は数十人程度でした。以降、手ゼリは一時代を築き、1日に最大1000台以上の出品車を処理するようになりました。

そして、1978年には、オークションの歴史を一変させるともいふべき、ポスコンピューターシステム(機械ゼリ)が登場。セリのスピードは一気にアップしました。

ポスオークションのスタートによって、1日に2000台、

3000台規模のオークションが可能になり、またレーンの複数化、現車を引き回さない「映像オークション」の登場によって、オークションは大きく様変わりしました。

オークションの年間出品規模は1994年に初めて300万台を突破、1999年には500万台、そして2006年は800万台を大きく上回りました。

ここ数年は、会場外からのセリ参加も活発化しており、そのシステムはこれまでの衛星ネットワークから、インターネットへと移行しました。



手ゼリ時代のオークション

中古車販売店

メーカー系販売店



日本最大規模のスケールを誇るカーミナル

トヨタ、日産、ホンダなどのメーカー系販売店は、ここ数年で中古車戦略を本格化。本業の新車販売に加え、中古車販売、サービスといった分野を新たな収益源の柱として育てていくことを明確化しています。

これは、国内の新車販売市場が今後も大きな成長を望めないことから、メーカー系の販売店でも事業の多角化を進めた結果といえます。これまでは新車販売が好調だったこともあり、中古車販売をメインにしてきたメーカー系販売店は少な

かったのが実情です。

新たな中古車戦略としては、トヨタ、日産グループのような大規模中古車展示場に加え、ユーザーからの直接買取りでも各メーカーが独自に展開。トヨタは「T-UP」、日産は「カウゾー」などの買取り専門店を全国に出店しています。

メーカー系販売店が中古車事業に力を入れたことで、中古車専門店にとっては、ますます競争が厳しくなることが予想されます。

中古車専門店



日本の中古車販売市場は専門店が高いシェアを誇る

日本国内の中古車販売は、専門店が大きなシェアを握ってきました。業界の草創期から中古車流通の中核を専門店が担ってきた経緯があり、また中古車流通にかかわる法整備や保証制度の確立なども、専門店が中心となって推し進めてきたことから、中古車市場はこうした販売店を中心に歴史を刻んできました。

中古車専門店は、JU中販連^{※1}の加盟店で1万1000社、2万店舗。これに加え国内には数万社の専門店が事業を展開しているといわれ

ています。

専門店では、1000台規模を展示している事業者もありますが、主流は中小規模の事業者です。またメーカーを問わずあらゆるクルマを販売できることで、ユーザーの細かいニーズに答えています。

さらに、整備業者のほか、ガソリンスタンドなど他業種の事業者も中古車販売に参画しており、競合は激化の一途を辿っています。

※1 全国11,000社の中古車販売店で組織する社団法人

中古車買取り専門店



中古車買取り店の拡大で中古車流通も大きく変化

ここ十数年で急速に店舗を拡大してきたのが「中古車買取り専門店」です。文字通り、ユーザーから中古車を直接買い入れるシステムを展開しており、それまで新車ディーラーに入庫してきた下取り中古車が、買取り専門店へと流出。中古車流通に大きな変革がもたらされました。さらに、最近では全国に多店舗展開する異業種なども、そ

のスケールメリットを活かして中古車買取り市場に参入しています。

中古車買取り専門店がユーザーから買取った中古車は、直接オークションへ出品されることが多く、回転率の高さで利益を確保しているのが大きな特徴です。大手オークション会場では、こうした買取り店の出品が大きなシェアを占めています。

日本の中古車流通

中古車流通の仕組み

日本の中古車流通は、オークションを中核に業者間売買が行われ、ユーザーに供給されています。

以前は、新車ディーラーや中古車ディーラーが、新車、中古車販売の際にユーザーから中古車を下取り、それを事業者間で売買、再び中古車ユーザーに販売していました。

現在でも、多くのユーザーが新車購入や中古車購入の際に、下取り車をディーラーへ売却しますが、その処分に際しては、中古車オークション会場が活用されています。

事業者にとって、オークション会場が利用される理由は、そこに多くの中古車が集まり、購入の選択肢が広がること、また1台の売買に際し、多くの買い手が関与す

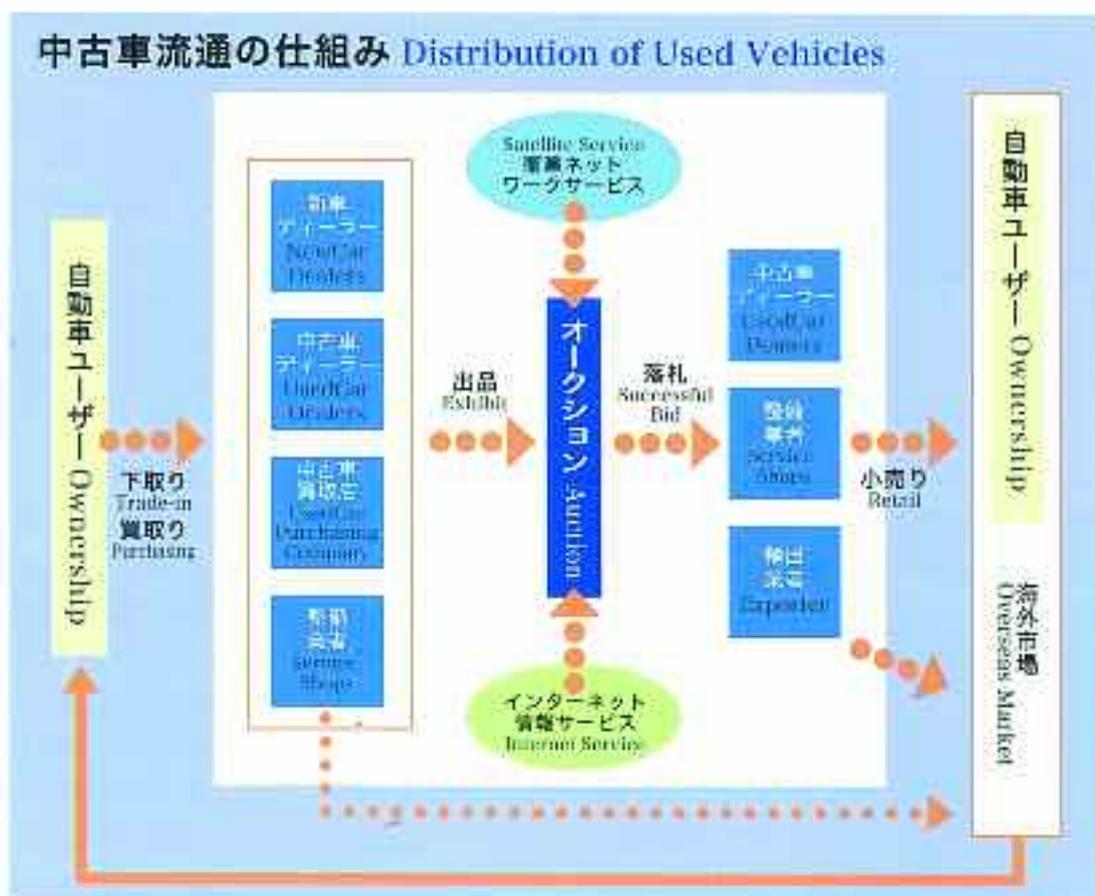
ることから、中古車価格が実際のニーズで決定し、取引の透明性が高いことが挙げられます。

ここ数年の中古車流通の大きな変化としては、中古車を直接ユーザーから買取る「買取専門店」が出現したことです。ユーザーはこうした店舗で自家用車の売却を行い、現金を得ることが可能なことから高い関心を持つようになりました。そのため、メーカー系も「買取専門店」を展開しています。

「買取専門店」は購入した中古車を素早くオークション会場で売却することにより利益を得ています。

また、海外での日本製中古車のニーズが高まったことに伴い、輸出事業者もオークション会場を積極的に利用しています。

こうした要因からオークション取引は短期間に中古車流通の主流となり急激に成長しました。



中古車輸出市場

中古車輸出市場の現状と推移

日本からの中古車輸出は、年々拡大の一途を辿っています。2007年の中古車輸出台数は、前年比14.4%増の130万1162台となり、前年実績を16万3442台上回る過去最高を更新しました。

実績を牽引したのは、全体の3分の1を占めるロシア向けで、前年比22.8%増(47万8878台)を記録。2位のU.A.E(12万2521台)、3位のニュージーランド(10万1238台)も実績を拡大しました。

このほか、4位チリ(9万6844台)、5位ケニア(4万2347台)、6位南アフリカ(3万8715台)など南米、アフリカ向けが好調でした。

一方、前年5位のカザフスタンも右ハンドル車の輸入

禁止で激減、ベスト25位のランク外に消えています。

現在では、新車、中古車とも輸出が好調なことから自動車専用船のスペース確保が困難になっています。こうしたなか、コンテナ船による中古車輸出が拡大しています。

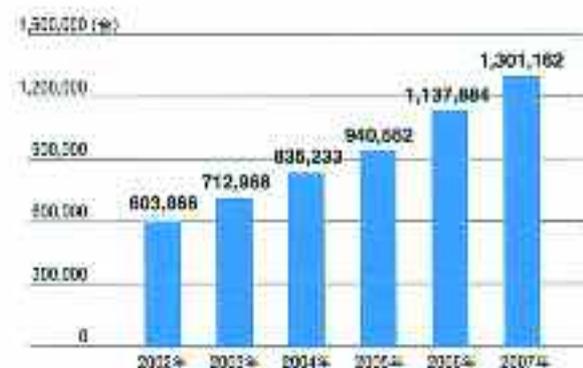


昨年の中古車輸出は130万台を突破

中古車輸出上位25ヶ国(2007年)

順位	国名		輸出台数(台)
1	ロシア	RUSSIA	478,878
2	UAE	U. A. E	122,521
3	ニュージーランド	NEW ZEALAND	101,238
4	チリ	CHILE	96,844
5	ケニア	KENYA	42,347
6	南アフリカ	SOUTH AFRICA	38,715
7	ペルー	PERU	28,621
8	フィリピン	PHILIPPINES	27,401
9	シンガポール	SINGAPORE	24,869
10	UK	U. K.	24,270
11	パキスタン	PAKISTAN	21,576
12	バングラデシュ	BANGLADESH	18,496
13	マレーシア	MALAYSIA	18,423
14	モンゴル	MONGOLIA	17,802
15	ウガンダ	UGANDA	16,761
16	キプロス	CYPRUS	15,086
17	スリランカ	SRI LANKA	14,230
18	タンザニア	TANZANIA	12,972
19	スリナム	SURINAM	12,513
20	アメリカ	U. S. A.	11,966
21	ジャマイカ	JAMAICA	10,735
22	ドミニカ	DOMINICAN REP.	10,389
23	オーストラリア	AUSTRALIA	9,768
24	タイ	THAILAND	9,640
25	アイルランド	IRELAND	8,520

中古車輸出台数の推移



日本の中古車は世界的に人気

日本オートオークション協議会

中古車業界では昭和30年代の草創期から、一部不良業者による走行メーターの改ざん・巻き戻しが行われ、中古車市場の拡大とともに、こうした不正行為が社会問題化しました。JUC中販連¹¹や、自動車公正取引協議会¹²など中古車関連団体では、メーター改ざん防止に向けた取り組みを強化、また自動車メーカーは、改ざん困難な不可逆メーターの開発などで、不正行為に対処してきましたが、実際、水面下では、不正業者が暗躍する事態が続きました。

こうした中、平成5年ごろから一部のオークション会場は、独自に走行メーターの管理システムを構築、オークション再出品時に走行距離・事故車履歴などをチェックする仕組みにより、不正業者を排除し業界の正常化へ動き出しました。

■ NAK設立

平成13年、システムの統合を図るとともに、オークションに関わる諸問題解決に業界を挙げて取り組むべく、国内ほとんどのオークション会場が参加のもと、「日本オートオークション協議会」(NAK)が設立されました。

これにより、国内に流通するクルマの走行メーター情報のほとんどがネットワークで結ばれ、事実上、メーター改ざん行為が不可能な体制が構築されました。以来、NAKでは、走行メーター管理システムのネットワークをオークション業界全体に広げる一方、入札会、新車・中古車ディーラー、リース会社、中古車買取り店など中古車流通市場全体に拡大。2008年6月現在、管理台数は3100万台、のべデータ数7700万件に達しています。



20年度総会で藤崎代表幹事が就任



2005年のスペイン視察



日本オートオークション協議会設立総会

日本オートオークション協議会(NAK)は、全国のオークション事業者が一体となって2001年に発足したオークション事業者団体です。

NAKには、全国のオークション会場のほか、中古車入札会会場が加盟、走行メーターに関する情報を入手して、「メーター管理システム」を運営し、走行メーター改ざん車の不正流通防止へ大きな役割を果たしています。

一方、新車・中古車ディーラーや中古車買取り店の店頭から走行距離の照会ができる「個別検索システム」は3100端末を設置。中古車の下取りや買取りの際に活用されており、さらに一般ユーザー向けの「消費者開示システム」は、自家用車の走行距離をチェックすることができ、消費者からも大きな信頼を得ています。



2007年のオランダ・ベルギー視察



世界のオークション会場を視察

■ オークション業界の課題への取り組み

オークション会場の出品車両の修復歴基準については、(財)日本自動車査定協会^{※1}との共同作業によって、すでに一元化した修復歴判定基準を制定。マニュアルを作成し、全国の会場で活用されています。

オークション会場の出品車両の評価点についても、標準化した基準の作成に向けて、専門家による部会を設置し検討を開始。さらには、車両データの入力方法の統一化などにも着手しています。

また平成21年1月に全国一斉導入開始予定の「評価点ガイドライン第一次」については、人念な開始準備を実施しています。

■ 海外オークション事情の視察と交流

平成13年度以来、欧米・豪州などへ中古車市場及び、自動車オークションに関する市場動向視察団を派遣。

それぞれの国で、現地の自動車業界団体や事業者との積極的な情報交換や、共同セミナーの開催などを行い、交流を深めています。

※1 JDA中核社 全国11,000の中古車販売店で組織する社団法人

※2 自動車公正取引協議会 自動車メーカー、販売店などで組織する公益法人。「自動車公正競争規約」を運用

※3 日本自動車査定協会 中古自動車査定機構の普及定着に努める中立的公正な第三者機関



2006年のメキシコ視察

沿革

日本オートオークション協議会

1998年 10月	東京都主導で「オークション事業者連絡協議会」設立
1999年 4月	JU系が主体となり「J走行管理システム協議会」設立
2000年 1月	J走行管理システム協議会が「日本走行管理協議会」に組織名称を変更
2001年 4月	オークション業界が一体となり「日本オートオークション協議会」設立。 メーターチェックシステム稼働
2001年 9月	アメリカ西海岸へ「米国中古自動車流通事情視察団」を派遣するも、同時多発テロの影響でJターン
2002年 2月	フランス・ドイツへ「欧州中古自動車流通事情視察団」を派遣
2002年 6月	代表幹事に小川逸樹氏(社団法人日本中古自動車販売協会連合会会長)が就任
2002年 8月	社団法人日本損害保険協会から 寄贈車両データの提供開始
2002年 9月	社団法人日本中古自動車販売協会連合会、 財団法人日本自動車査定協会を窓口として、 「消費者開示システム」開始 イギリス・イタリアへ「欧州中古自動車流通事情視察団」を派遣
2003年 8月	大手リース会社・ディーラーが主催する 人札会車両のデータ提供開始
2003年 9月	アメリカ(アトランタ・マイアミ)へ 「米国中古自動車流通事情視察団」を派遣
2004年 6月	服部丈氏(株式会社ユー・エス・エス社長)が 2代目代表幹事に就任
2004年 9月	オーストラリアへ「豪州中古自動車流通事情視察団」を派遣
2005年 4月	オークション会場の修復歴車基準の統一化をスタート。 また、出品リストの走行不明マークの適正表示を推進
2005年 9月	スペインへ「スペイン中古自動車流通事情視察団」を派遣
2006年 6月	武井一徳氏(株式会社日産コースドカーセンター社長)が 3代目代表幹事に就任
2006年 9月	メキシコへ「メキシコ中古自動車流通事情視察団」を派遣
2007年 9月	管理データ数6630万件となる
2007年 9月	ベルギー・オランダへ中古自動車流通事情視察団派遣
2007年 10月	「会場域・新走行管理システム」稼働。 WEBアプリケーションサービスへの変更を実施したほか 初出品車の特別、修復歴や災害車の履歴もチェック可能に
2008年 6月	藤崎清孝氏(株式会社オークネット社長)が 4代目代表幹事に就任
2008年 7月	管理データ数7700万件となる

自動車業界

1997年 4月	消費税率を3%から5%に引き上げ
1997年12月	世界初のハイブリッド乗用車「プリウス」発売
1998年 5月	自動車登録ナンバーの3ケタ化と希望ナンバー制が スタート
1998年10月	軽自動車の規格を改正。 軽自動車メーカーは自社製品を一律にフルモデルチェンジ
1998年12月	ダイムラー・ベンツとトヨタライスターが合併
1999年 3月	日産がルノーと資本提携
1999年10月	トヨタ自動車国内生産累計1億台を達成
2000年 2月	1999年の中古車オークション出品台数が 500万台突破と発表
2000年 4月	ETCの試験運用が千葉と埼玉の両県でスタート
2000年 8月	三菱自動車工業とダイムラー・クライスラーが資本提携
2001年 4月	自動車税制のグリーン化スタート。 低公害・低燃費の自動車税、取得税を軽減
2001年 6月	改正道交法公布。飲酒や無免許など悪質な違反を 厳罰化 自動車NOx法改正、NOx-PM法に
2002年12月	初の1級自動車整備士検定試験を実施
2003年10月	東京、神奈川県、千葉、埼玉でディーゼル車規制がスタート
2003年12月	ダイムラー・クライスラーが三菱ふそうトラック・バスを 子会社化
2004年 3月	日本自動車会館が港区芝大門にオープン、 日本初の女性1級自動車整備士が誕生
2004年 6月	日本自動車工業会が国土交通省に登録自動車の 280馬力規制廃止を届出
2005年 1月	「自動車リサイクル法」が施行
2005年 4月	高速道路での2輪車の2人乗りが解禁
2005年10月	トヨタ自動車がゼネラルモーターズから 富士重工乗株を取得、筆頭株主に
2005年11月	ダイムラー・クライスラーが三菱自動車との資本提携を解消
2006年 7月	自動車工業会発表、平成17年度の海外生産台数が 初めて国内を上回る
2006年10月	全国184所でETC専用のインターチェンジが運用開始
2006年10月	伊豆、倉敷など17のご当地ナンバーを交付
2007年 7月	トヨタが世界販売(1-6月)で初めてトップに
2007年10月	ダイムラー・クライスラーがクライスラーを売却し 「ダイムラー」へ
2008年 3月	34年間続いたガソリン車の暫定税率が失効、 リッターあたり25.1円値下りとなるも、5月から再延長が決定
2008年 6月	道交法改正により、 後部座席のシートベルト着用が義務化

2008年度役員一覧

社会・一般

1997年 7月	イギリスから中国へ香港返還。155年ぶり
1998年 2月	オリンピック冬季大会が長野で開催。 スピードスケートなどで金メダル
1998年 6月	金融検査、監査部門などを大蔵省から分離した 金融庁が発足
1998年 8月	北朝鮮が弾道ミサイルを日本へ向けて発射。 三陸沖に着弾
1999年 1月	EUの統一通貨「ユーロ」が欧州11か国で導入
1999年 4月	東京都知事選で石原慎太郎氏が当選
1999年 9月	茨城県東海村の原子力発電所で日本初の臨界事故。 31万人に屋内退避要請
2000年 3月	北海道の有珠山が22振りに噴火
2000年 5月	小淵恵三内閣総理大臣が死去。内閣は総辞職
2000年 6月	雷印食中毒事件発生。 返品された乳製品の再出荷が発覚
2001年 2月	ハワイ沖で愛媛県の漁業実習船「えひめまる」に 緊急浮上訓練中のアメリカ原潜が衝突
2001年 4月	セブンイレブンジャパンの売上高が2兆円を突破し 小売業トップに
2001年 9月	米国で航空機による同時多発テロ発生。 ニューヨーク世界貿易センタービル破壊、3000人以上が死亡
2002年 1月	三和銀行と東海銀行が合併して「UFJ銀行」が誕生
2002年 5月	アジア初のサッカーワールドカップがソウルで開催
2002年 10月	北朝鮮から拉致被害者5名が帰国
2002年 12月	高津肇作所の田中耕一氏がノーベル化学賞を受賞
2003年 1月	ニューヨーク・ヤンキースに11人の松井秀喜選手が入団
2003年 2月	スペースシャトル「コロンビア」がテキサス州上空で 空中分解、乗員7人全員死亡
2003年 3月	イラクに対しアメリカ、イギリスが攻撃開始
2003年 9月	女子プロゴルフのミヤギテレビ杯ダンロップでアマチュアの 宮里藍選手が史上最年少(当時)で優勝
2004年 1月	山口県阿東町の養鶏場から鳥インフルエンザ検出。 国内での発生は79年振り
2004年 4月	営団地下鉄が民営化。「東京メトロ」が誕生
2004年 8月	アテネオリンピック開幕。史上最多の202か国・地域が参加
2004年 12月	インドネシア・スマトラ沖でマグニチュード9.0の巨大地震発生
2005年 2月	「中部国際空港」開港。民間企業が50%出資した初の 民営空港が誕生
2005年 4月	京福知山線で通勤列車が脱線したまま沿線の マンションに激突。107人が死亡
2006年 1月	不正な株価操作の疑いでライブドアに強制捜査。 「ホリエモン」こと堀江貴文氏を逮捕
2006年 2月	トリノ冬季オリンピックで荒川静香選手が金メダル
2007年 9月	シアトル・マリナーズのイチロー選手。 7年連続で300本安打達成
2008年 5月	中国四川省汶川県で12日午後2時28分、 マグニチュード8.0の大地震が発生。 犠牲者は最終的に8万人を超えることが予想
2008年 8月	北京オリンピック開催。 アジアで夏季オリンピックが開催されるのは 1988年の韓国・ソウル大会以来20年ぶり



代表取締役
藤崎 清孝



幹事
小川 逸樹



幹事
別井 一徳



専務理事
宮澤 秀光

代表幹事

幹事

幹事

専務理事

理事

藤崎 清孝〔株〕オークネット社長
小川 逸樹〔社〕日本中古自動車販売協会連合会会長
別井 一徳〔株〕日産ユーズドカーセンター社長
宮澤 秀光〔日本オートオークション協議会専務理事〕
荒井 寿一〔荒井商事(株)会長〕
安藤 之弘〔株〕ユー・エス・エス社長
河西 健雄〔株〕トヨタユー・セック社長
木谷 忠〔社〕日本中古自動車販売協会連合会本部担当理事
岡枝 功〔社〕日本中古自動車販売協会連合会流通委員長
子安 亨〔株〕イ・オ・ユー・マックス社長
澤田 稔〔社〕日本中古自動車販売協会連合会ブロック長
鈴木 章郎〔株〕シー・エー・エー社長
浅田 幹夫〔株〕ホンダユー・テック社長
土塚 正己〔社〕日本中古自動車販売協会連合会副会長
鎌野 明〔株〕ジェイ・エー・エー社長
九山 明〔株〕シテイライト社長
八百村 秀司〔マツダ中販(株)社長〕
原 重雄〔株〕ユー・エス・エス副会長
藤原 寛治〔長野国助法律事務所代表弁護士〕
木谷 忠〔社〕日本中古自動車販売協会連合会本部担当理事
赤瀬 敏之〔株〕ユー・ニス・エス常務取締役
高杉 正弘〔株〕トヨタユー・セック常勤顧問
相宮 伸一〔株〕ジェイ・エー・エー取締役
小川 一英〔荒井商事(株)AAグループ会員管理部部长〕
小美濃 英幸〔社〕日本中古自動車販売協会連合会事務局長
後藤 義晴〔株〕日産ユーズドカーセンター常務取締役
小峠 亨〔社〕日本中古自動車販売協会連合会流通対策専門部会委員
高橋 稔〔株〕ホンダユー・テック取締役
渡邊 晋人〔株〕オークネット副社長
高石 善久〔日本オートオークション協議会〕
大庭 健路〔日本オートオークション協議会〕

NAK加盟会場一覧

AAA愛知オートオークション	愛知県中古自動車販売商工組合	TAA新潟
アライ仙台会場	岐阜県中古自動車販売商工組合	TAA中部
アライ小山会場	三重県中古自動車販売商工組合	TAA近畿
アライバイサイド	富山県中古自動車販売商工組合	TAA広島
広島オートオークション	石川県中古自動車販売商工組合	TAA九州
いすゞモーターオークション東	奈良県中古自動車販売商工組合	TAA南九州
いすゞモーターオークション西	高知県中古自動車販売商工組合	長野県自動車店協会オートオークション会
いすゞモーターオークション九州	鳥取県中古自動車販売商工組合	NAA東京
いすゞエヌマックスU-CON営業部	島根県中古自動車販売商工組合	NAA名古屋
HAA神戸オートオークション	広島県中古自動車販売商工組合	NAAオーサカオークション
ニル・エー・エーオークション四国	山口県中古自動車販売商工組合	NAA福岡
ニル・エー・エーオークション関西	愛媛県中古自動車販売商工組合	ハナテンオートオークション
川岡山ニル・エー・エーオークション	福岡県中古自動車販売商工組合	彦根ハナテンオートオークション
オークネットTVオークション	愛知県中古自動車販売商工組合	ヒーローメンバーズオートオークション
大阪百選オートオークション	大分県中古自動車販売商工組合	富士オートオークション
GAO!オークション	熊本県中古自動車販売商工組合	バイオーク
GAO!入札会 東京会場	鹿児島県中古自動車販売商工組合	HAA北海道会場
GAO!入札会 名古屋会場	沖縄県中古自動車販売商工組合	HAA仙台会場
GAO!入札会 福岡会場	京都オートオークション	HAA東京会場
KCAAえびの	シーエーエー東北会場	HAA名古屋会場
KCAA山口	シーエーエー東京会場	HAA関西会場
KCAA福岡	シーエーエー中部会場	HAA福岡会場
札幌オートオークション	シーエーエー岐阜会場	マツダ中販東京センター
JAA	ホワイティングAA	マツダ中販大阪センター
JAAつくば	GNNオートオークション	マツダ中販広島センター
(社)日本中古自動車販売協会連合会	ジップオークション東京会場	USS札幌
札幌地方中古自動車販売業者協同組合	ジップオークション大阪会場	USS東北
函館地方中古自動車販売業者協同組合	SAA浜松	USS北陸
秋田県中古自動車販売商工組合	SAA近畿・中国・四国	USS新潟
宮城県中古自動車販売商工組合	SAA九州	USS静岡
山形県中古自動車販売商工組合	スバル中古車オートオークション関東	USS武蔵
福島県中古自動車販売商工組合	ゼロニチリク・カーセレクション北海道	USS東京
栃木県中古車販売店商工組合	ゼロニチリク・カーセレクション仙台	USS西東京
新潟県中古自動車販売商工組合	ゼロニチリク・カーセレクション千葉	USS横浜
群馬県中古自動車販売商工組合	ゼロニチリク・カーセレクション湖南	USS群馬
茨城県中古自動車販売商工組合	ゼロニチリク・カーセレクション神戶	USS静岡
千葉県中古自動車販売商工組合	ゼロニチリク・カーセレクション博多	USS名古屋
埼玉県中古自動車販売商工組合	エーベック入札会	USS-R名古屋
東京都中古自動車販売商工組合	BCNオークション	USS大阪
神奈川県中古自動車販売商工組合	TLSオークション	USS神戸
山梨県中古自動車販売商工組合	TAA北海道(2008年10月オープン)	USS岡山
長野県中古自動車販売商工組合	TAA東北	USS福岡
静岡県中古自動車販売商工組合	TAA関東	USS九州

(平成29年8月3日現在、順不同)


日本オートオークション協議会
 Nippon Auto Auction Association

本部 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-18 石橋ビル
 運営事務局 TEL (03)3271-8950 FAX (03)3278-0847